

北海道における雪処理問題について—道内地方3都市での住民アンケート結果から—

小西 信義 日本都市計画学会北海道支部 幹事

1. はじめに

2021-2022 年今冬の北海道は、大雪に見舞われた受難の冬でした。現代の雪国の暮らしでは除雪は必要不可欠です。ここでは、諸処の除雪（雪処理と総称）を紹介するとともに、雪処理をめぐる課題の一端に触れたいと思います。

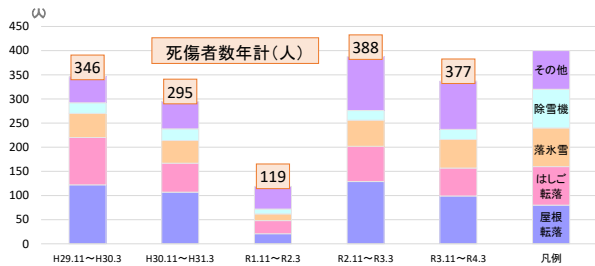
まず、車道幅を確保するための道路除雪では、特に札幌市内の幹線道路では深夜の除排雪作業が連日続くも追い付かず、生活道路では交互通行を余儀なくされ、市内全域が交通障害によるパニックとなりました。



2022年2月8日(札幌市)

2022年2月7日(札幌市)

また、住宅の除雪においても雪捨て場は飽和し、毎日の雪かきに住民は奔走しました。雪処理中等の雪に係る人身事故は2020年度と同水準の死傷者数を記録し（死傷者337名（うち死者29名））、特に、例年死傷者の半数前後は屋根からの転落やはしごからの転落といった屋根雪下ろしを起因とし、雪かきや雪下ろしは雪国で暮らす上での障害となり、それらが不要な集合住宅の需要が高まっています。



過去5カ年における雪による被害状況 (北海道危機対策課)

そこで、雪かきや屋根雪下ろし作業の負担度を明らかにし、その負担度が住民の定住・移住意識にどのような影響を与えているかを明らかにするアンケート調査を筆者らで行いました。調査結果の一部分を通して、積雪寒冷地域ならではの雪処理問題についてご紹介したいと思います。

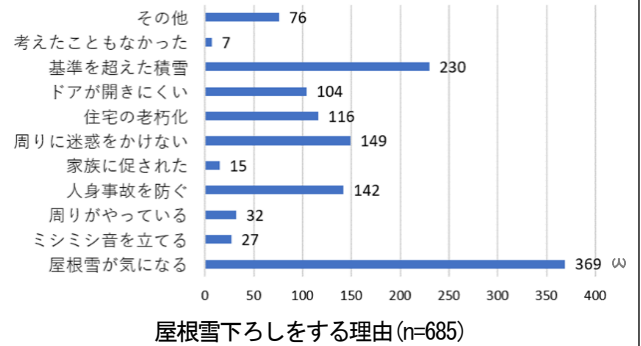
2. 除雪の負担度に関する住民意識調査

アンケート調査は岩見沢市、倶知安町、滝川市の3市町の住民およそ3,000世帯を対象に行いました。これらの3市町村はこれまで雪による死亡事故が多かつ大雪が頻発

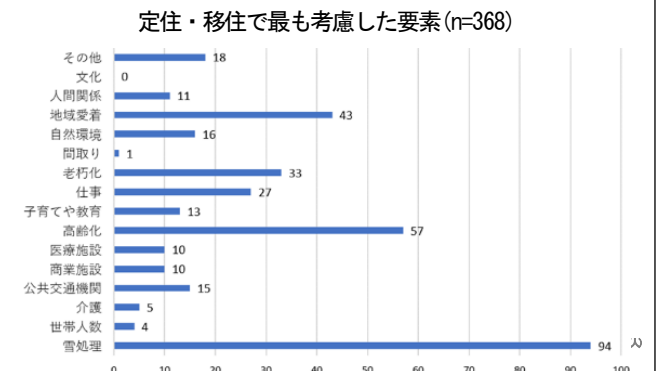
する道内の地方都市です。

人身雪害事故の半数以上の原因となる屋根雪下ろしについては、6割強の回答者が行っており、その理由として「屋根雪が気になる」といった心理的な要因が多数を占めました。昨今の道内の建築物は建築基準法に則り、積雪荷重に耐えられる耐力を有し、不要不急の屋根雪下ろしは不要との見解に至っているのですが、「わかっているけど、屋根に上がってしまう」という認知的不協和が示唆されます。

定住・移住意識については、定住が6割、転居・移住が



3割強でしたが、「雪処理」が最も回答に影響を与えた要因であることがわかり、多雪地域の住民にとって雪処理がその地で持続可能な暮らしを送ることができるかの重要な規定因のひとつとなっていることが明らかになりました。



3. 道内の雪かき問題について

道内の雪処理問題は、交通障害、屋根雪下ろし事故等の住民の人身被害のみならず、地方部からの人口流出といった札幌一極集中問題の根っこにもあると言えるかもしれません。今後、雪かき問題を自己責任論に帰着させない社会全体の課題として再定義しつつ、雪国で住み続けられるための実践的・政策的な取組が必要だと考えます。